

2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 クックパッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2193 URL <https://info.cookpad.com/>
 代表者（役職名） 代表執行役（氏名） 岩田 林平
 問合せ先責任者（役職名） 執行役（氏名） 犬飼 茂利男 (TEL) 050-3142-1532
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	6,828	△9.2	△2,240	—	△2,237	—	△2,280	—	△2,175	—	△1,908	—
2021年12月期第3四半期	7,516	△7.2	△1,839	—	△1,823	—	△2,172	—	△1,739	—	△1,618	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年12月期第3四半期	△20.87		—									
2021年12月期第3四半期	△16.27		—									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	21,482	19,201	19,201	89.4
2021年12月期	23,863	21,631	21,029	88.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2022年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	107,429,400株	2021年12月期	107,429,400株
2022年12月期3Q	3,219,061株	2021年12月期	3,219,061株
2022年12月期3Q	104,210,339株	2021年12月期3Q	106,824,785株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)」に掲げた理由から、業績予想については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年12月期第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	2022年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
売上収益	7,516	6,828	△9.2%
営業損失	△1,839	△2,240	－%
税引前四半期損失	△1,823	△2,237	－%
親会社の所有者に帰属する 四半期損失	△1,739	△2,175	－%

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理の作り手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

世界中の人々の生活は資本主義体制の中で非常に豊かになり、貧困に悩む人は減り、医療技術の革新により人類の寿命は長くなりました。しかしながら、生活は豊かになりましたが、肥満や生活習慣病、バーチャルな人間関係の偏重ももたらす心の病は増加しました。また、「地球」の健康という意味でも、CO2の排出量増加、オゾン層の破壊、土壌や海洋の自浄作用を超えた汚染など、大きな犠牲を払ってきました。

外食やデリバリーの普及によって、安くて美味しいものが手軽に食べられるようになりましたが、それらの食品を流通させるために、多くの森林が伐採され、ゴミも増え続けています。結局、今までであった問題を解決する中で、また新たな問題を作っているに過ぎないのではないかと当社グループは考えています。

ヒトの健康に必要なものは、食事、運動、睡眠といわれ、世界でもっとも頻度高く行われている社会活動は、家族での食事です。つまり食は、ヒトにも社会にも、地球にも大きな影響を与えているといえます。この食の良し悪しがヒトと、社会と、地球のこれからの分岐点になると思っています。

当社グループは、食の世界を良くするには、料理をするひとはもちろん、農家など食に関わるものをうみだす「作り手を増やすこと」が重要だと考えています。これまでの歴史において、効率や利益の追求が優先され、結果、地球が健康を損なうシーンに遭遇することが多くなりましたが、作り手になると様々な「気づき」が増え、自ら考え判断するようになるので、「作り手」となったひと自ら地球の健康について判断したほうが正しい意思決定ができると考えています。

「作り手」で居続けてもらうためには、料理が楽しみに、それも、毎日楽しみになる仕組みづくりが必要だと思うのです。料理をもっとクリエイティブで楽しいものにしたい。「つくること」をワクワク楽しいことにしたい。「作業」ではなくどんどんうまくなるものにしたい。料理をとおして、他の人とのつながりが楽しみとなり増えていくようにしたい。料理を、ヒト、社会、地球の健康に貢献していると自信をもって続けていけるものにしたい。そんな風に考えています。

世界中の80億人の中には、すでに料理を楽しんでいる「作り手」がたくさんいます。そのひとたちのエネルギーや、知恵や、思いや、気持ちが人々を励まし助けになるようなコミュニティをつくりたいと思っています。

今後とも当社グループはヒト、社会、地球の健康を「毎日の料理を楽しむにする」ことによって実現し、企業価値の向上と株主価値の最大化に向けて邁進していきます。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は6,828百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは主に国内レシピサービス会員売上および国内レシピサービス広告売上が減少したことによります。販売費及び一般管理費は、コロナ禍で停滞していた経済活動が再開し始めたことや、為替の円安影響等により海外の費用が増加した一方で、人員数が減少したことにより費用は減少しています。加えて、昨年度にCookpadTV株式会社において計上した減損損失が当連結累計期間には発生していないため、8,776百万円（前年同期比3.0%減）となりました。営業損失は2,240百万円（前年同期は1,839百万円の損失）、税引前四半期損失は2,237百万円（前年同期は1,823百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、CookpadTV株式会社の完全子会社化前に発生していた非支配持分に帰属する四半期損失により、2,175百万円（前年同期は1,739百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、意思決定の迅速化及び経営資源の集中を図るため、2022年7月1日付で、連結子会社であるCookpadTV株式会社の株式を同社のストア事業を対価として追加取得し、完全子会社化しました。また、同日付で同社名をクックパッドライブ株式会社に変更しています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにせる事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	2022年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
毎日の料理を楽しむにせる事業	7,516	6,828	△9.2%
国内レシピサービス会員売上	5,257	4,849	△7.8%
国内レシピサービス広告売上	1,566	1,163	△25.8%
その他売上	692	815	17.8%

当第3四半期連結累計期間における国内レシピサービス会員売上は4,849百万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主に、前年同期末と比較しプレミアムサービス会員が約14万人減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間における国内レシピサービス広告売上は1,163百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これはディスプレイ広告、ネットワーク広告の売上が減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他売上は815百万円（前年同期比17.8%増）となりました。これは主に、クックパッドマートの売上が増加したこと等によります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,380百万円減少し、21,482百万円となりました。このうち、流動資産は2,490百万円減少し、20,176百万円となり、非流動資産は109百万円増加し、1,306百万円となりました。

この主な要因は、営業活動による支出の増加等により現金及び現金同等物が2,036百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、2,281百万円となりました。このうち、流動負債は96百万円増加し、1,316百万円となり、非流動負債は47百万円減少し、964百万円となりました。

この主な要因は、未払法人所得税等が45百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,429百万円減少し、19,201百万円となりました。

この主な要因は、為替の円安影響等によりその他の資本の構成要素が394百万円増加した一方、四半期損失の計上により利益剰余金が2,175百万円減少したこと及びクックパッドライブ株式会社を完全子会社化したことにより非支配持分が601百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,036百万円減少し、18,373百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、1,496百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が320百万円減少した一方で、税引前四半期損失2,237百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、238百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が154百万円生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、872百万円となりました。この主な要因は、クックパッドライブ株式会社の株式を追加取得する際にストア事業を譲渡したことによる支出が592百万円生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2022年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,410,037	18,373,986
営業債権及びその他の債権	1,709,081	1,369,485
その他の金融資産	5,529	6,008
棚卸資産	44,654	42,341
その他の流動資産	497,202	384,228
流動資産合計	22,666,503	20,176,047
非流動資産		
有形固定資産	657,095	740,083
のれん	140,920	140,920
無形資産	106,707	96,804
その他の金融資産	220,966	262,207
繰延税金資産	47,257	57,111
その他の非流動資産	24,363	9,664
非流動資産合計	1,197,309	1,306,788
資産合計	23,863,812	21,482,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	347,787	411,474
営業債務及びその他の債務	703,061	683,666
その他の金融負債	96,068	97,963
未払法人所得税等	9,347	55,223
その他の流動負債	64,290	68,315
流動負債合計	1,220,552	1,316,641
非流動負債		
リース負債	886,420	835,988
引当金	125,207	110,860
その他の債務	-	17,606
非流動負債合計	1,011,627	964,454
負債合計	2,232,179	2,281,095
資本		
資本金	5,286,015	5,286,015
資本剰余金	7,194,224	7,146,652
利益剰余金	8,985,618	6,810,040
自己株式	△735,054	△735,054
その他の資本の構成要素	299,123	694,087
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,029,926	19,201,740
非支配持分	601,707	-
資本合計	21,631,633	19,201,740
負債及び資本合計	23,863,812	21,482,835

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	7,516,760	6,828,860
売上原価	△315,413	△313,552
売上総利益	7,201,347	6,515,308
販売費及び一般管理費	△9,050,320	△8,776,811
その他の収益	14,435	21,553
その他の費用	△4,999	△240
営業損失	△1,839,536	△2,240,190
金融収益	19,793	172,754
金融費用	△3,514	△169,842
税引前四半期損失	△1,823,257	△2,237,277
法人所得税費用	△349,209	△42,855
四半期損失	△2,172,466	△2,280,132
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△1,739,042	△2,175,578
非支配持分	△433,424	△104,554
四半期損失	△2,172,466	△2,280,132
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△16.27	△20.87
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	-	-

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	2,410,586	2,262,682
売上原価	△100,626	△109,763
売上総利益	2,309,960	2,152,919
販売費及び一般管理費	△3,095,453	△3,006,700
その他の収益	3,603	2,231
その他の費用	△961	△81
営業損失	△782,851	△851,630
金融収益	9,473	50,921
金融費用	△1,229	△96,651
税引前四半期損失	△774,607	△897,361
法人所得税費用	△254,929	△11,732
四半期損失	△1,029,536	△909,093
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△737,278	△909,093
非支配持分	△292,258	-
四半期損失	△1,029,536	△909,093
1 株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△6.97	△8.72
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	-	-

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失	△2,172,466	△2,280,132
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	255	△19,104
純損益に振り替えられることのない項目合計	255	△19,104
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	553,621	390,873
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	553,621	390,873
税引後その他の包括利益	553,876	371,769
四半期包括利益	△1,618,590	△1,908,363
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,185,166	△1,803,809
非支配持分	△433,424	△104,554
四半期包括利益	△1,618,590	△1,908,363

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失	△1,029,536	△909,093
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△203	△20,320
純損益に振り替えられることのない項目合計	△203	△20,320
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△138,333	△121,937
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△138,333	△121,937
税引後その他の包括利益	△138,536	△142,257
四半期包括利益	△1,168,071	△1,051,350
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△875,814	△1,051,350
非支配持分	△292,258	-
四半期包括利益	△1,168,071	△1,051,350

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日時点の残高	5,286,015	7,194,224	11,365,838	△2,022	△520,558	23,323,497	1,190,011	24,513,508
四半期損失	-	-	△1,739,042	-	-	△1,739,042	△433,424	△2,172,466
その他の包括利益	-	-	-	-	553,876	553,876	-	553,876
四半期包括利益合計	-	-	△1,739,042	-	553,876	△1,185,166	△433,424	△1,618,590
株式報酬取引	-	-	-	-	22,280	22,280	-	22,280
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	0	0
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△733,020	-	△733,020	-	△733,020
所有者との取引額合計	-	-	-	△733,020	22,280	△710,740	0	△710,740
2021年9月30日時点の残高	5,286,015	7,194,224	9,626,796	△735,042	55,597	21,427,590	756,588	22,184,178

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日時点の残高	5,286,015	7,194,224	8,985,618	△735,054	299,123	21,029,926	601,707	21,631,633
四半期損失	-	-	△2,175,578	-	-	△2,175,578	△104,554	△2,280,132
その他の包括利益	-	-	-	-	371,769	371,769	-	371,769
四半期包括利益合計	-	-	△2,175,578	-	371,769	△1,803,809	△104,554	△1,908,363
株式報酬取引	-	-	-	-	23,195	23,195	-	23,195
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△47,572	-	-	-	△47,572	△497,153	△544,725
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△47,572	-	-	23,195	△24,377	△497,153	△521,530
2022年9月30日時点の残高	5,286,015	7,146,652	6,810,040	△735,054	694,087	19,201,740	-	19,201,740

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	△1,823,257	△2,237,277
減損損失	261,129	37,000
減価償却費及び償却費	446,013	215,449
金融収益及び金融費用(△は益)	△60,154	△83,562
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	587,736	319,959
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△131,321	19,418
未払又は未収消費税等の増減額	△174,478	162,209
その他	△53,119	6,217
小計	△947,450	△1,560,589
利息及び配当金の受取額	652	42,220
利息の支払額	△3,642	△3,700
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△113,153	25,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,593	△1,496,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,291	△34,027
無形資産の取得による支出	△25,674	△8,661
投資有価証券の取得による支出	-	△154,890
子会社の取得による支出	-	△17,588
敷金及び保証金の差入による支出	△117,653	△39,847
敷金及び保証金の回収による収入	181,490	33,381
資産除去債務の履行による支出	△201,993	△18,000
その他	456	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,664	△238,217

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△307,573	△280,107
自己株式の取得による支出	△733,020	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△592,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,593	△872,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,365,851	△2,606,803
現金及び現金同等物の期首残高	22,685,528	20,410,037
現金及び現金同等物の為替変動による影響	647,570	570,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,967,247	18,373,986

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。2022年9月30日に終了した9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

6. 後発事象

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。